統一的な基準に基づく
財務書類

一般会計等（普通会計）

本表・注記
附属明細書

◎　令和７年度決算　◎

令和８年９月

兵庫県太子町

【様式第1号】

貸借対照表

（令和 8年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,326,832	固定負債	9,793,483
有形固定資産	26,724,090	地方債	8,875,280
事業用資産	13,196,562	長期未払金	－
土地	3,357,098	退職手当引当金	862,896
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	21,078,513	その他	55,307
建物減価償却累計額	△ 11,650,792	流動負債	1,328,179
工作物	548,395	１年内償還予定地方債	1,127,779
工作物減価償却累計額	△ 250,427	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	159,090
航空機	－	預り金	903
航空機減価償却累計額	－	その他	40,407
その他	－	負債合計	11,121,662
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	113,775	固定資産等形成分	35,563,561
インフラ資産	13,253,020	余剰分（不足分）	△ 10,518,790
土地	6,279,106		
建物	350,161		
建物減価償却累計額	△ 138,498		
工作物	19,627,716		
工作物減価償却累計額	△ 13,456,305		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	590,840		
物品	695,429		
物品減価償却累計額	△ 420,920		
無形固定資産	12,199		
ソフトウェア	12,199		
その他	－		
投資その他の資産	5,590,543		
投資及び出資金	4,208,562		
有価証券	－		
出資金	38,250		
その他	4,170,312		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	126,392		
長期貸付金	－		
基金	1,263,604		
減債基金	156,815		
その他	1,106,789		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 8,015		
流動資産	3,839,601		
現金預金	344,218		
未収金	258,654		
短期貸付金	－		
基金	3,236,729		
財政調整基金	3,235,074		
減債基金	1,655		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	25,044,771
資産合計	36,166,433	負債及び純資産合計	36,166,433

兵庫県太子町

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	12,205,556
業務費用	5,330,325
人件費	2,162,321
職員給与費	1,520,301
賞与等引当金繰入額	159,090
退職手当引当金繰入額	－
その他	482,930
物件費等	3,041,786
物件費	1,923,193
維持補修費	42,351
減価償却費	1,076,242
その他	－
その他の業務費用	126,217
支払利息	40,355
徴収不能引当金繰入額	8,015
その他	77,847
移転費用	6,875,232
補助金等	2,128,955
社会保障給付	3,298,912
他会計への繰出金	1,445,173
その他	2,191
経常収益	404,552
使用料及び手数料	86,360
その他	318,191
純経常行政コスト	11,801,005
臨時損失	63,947
災害復旧事業費	－
資産除売却損	63,947
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	2,315
資産売却益	2,315
その他	－
純行政コスト	11,862,637

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	23,741,969	34,751,316	△ 11,009,347
純行政コスト（△）	△ 11,862,637		△ 11,862,637
財源	13,164,934		13,164,934
税収等	9,015,332		9,015,332
国県等補助金	4,149,601		4,149,601
本年度差額	1,302,297		1,302,297
固定資産等の変動（内部変動）		811,740	△ 811,740
有形固定資産等の増加		1,711,178	△ 1,711,178
有形固定資産等の減少		△ 1,120,417	1,120,417
貸付金・基金等の増加		693,011	△ 693,011
貸付金・基金等の減少		△ 472,032	472,032
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	504	504	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	1,302,802	812,245	490,557
本年度末純資産残高	25,044,771	35,563,561	△ 10,518,790

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,149,125
業務費用支出	4,273,893
人件費支出	2,157,054
物件費等支出	2,009,873
支払利息支出	40,355
その他の支出	66,611
移転費用支出	6,875,232
補助金等支出	2,128,955
社会保障給付支出	3,298,912
他会計への繰出支出	1,445,173
その他の支出	2,191
業務収入	12,865,648
税収等収入	9,006,009
国県等補助金収入	3,557,500
使用料及び手数料収入	86,396
その他の収入	215,742
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	250,933
業務活動収支	1,967,456
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,304,952
公共施設等整備費支出	1,671,204
基金積立金支出	316,213
投資及び出資金支出	317,535
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	675,267
国県等補助金収入	260,771
基金取崩収入	412,180
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	2,315
その他の収入	－
投資活動収支	△ 1,629,685
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,204,538
地方債償還支出	1,163,869
その他の支出	40,669
財務活動収入	949,500
地方債発行収入	949,500
その他の収入	－
財務活動収支	△ 255,038
本年度資金収支額	82,733
前年度末資金残高	260,581
本年度末資金残高	343,314

前年度末歳計外現金残高	950
本年度歳計外現金増減額	△ 47
本年度末歳計外現金残高	903
本年度末現金預金残高	344,218

注記

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･･･････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの･･･････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②　無形固定資産･･･････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

(2)　有価証券等の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券･･･････････････････償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの･･･････････････････会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの･･･････････････････取得原価

③　出資金

ア 市場価格のあるもの･･･････････････････会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの･･･････････････････出資金額

(3)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　15年～50年

工作物 10年～75年

物品　　5年～10年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････定額法

③　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

･･･････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

･･･････リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4)　引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)　資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
① 消費税等の会計処理
税込方式によっています。
② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等
(1) 会計方針の変更
変更ありません。

3 重要な後発事象
(1) 主要な業務の改廃
該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

(5) その他重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等
・係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当ありません。

(3) その他主要な偶発債務
該当ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
(1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
墓園特別会計

(2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 ―
連結実質赤字比率 ―
実質公債費比率 10.5%
将来負担比率 4.8%

(5)　繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 58,308千円(令和７年度繰越明許費繰越額)

6　追加情報（貸借対照表に係るもの）
(1)　売却可能資産
松尾住宅跡地　　2968.58㎡　76,886千円(@25,900円／㎡)
旧斑鳩保育所跡地　659.99㎡　24,462千円(@34,400円／㎡)
※　単価については、資産登録時の固定資産税路線価で算出したものです。

(2)　地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,349,380千円

(3)　将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,329,062千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,104,489千円
将来負担額	15,948,131千円
充当可能基金額	5,248,512千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,349,380千円

(4)　自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
95,714千円

7　追加情報（純資産変動計算書に係るもの）
(1)　純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
①　固定資産形成分
固定資産の額に流動資産における固定資産の取得及び基金積立等を加味した額を計上しています。
②余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、減価償却費及び基金取崩等を加味した額を計上しています。

8　追加情報（資金収支計算書に係るもの）
(1)　基礎的財政収支

業務活動収支(+)	2,007,811千円(支払利息40,355千円を除く。)
投資活動収支(+)	△ 1,725,652千円(基金積立金支出316,213千円、基金取崩収入412,180千円を除く。)
基礎的財政収支	282,159千円

※　地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等(普通会計)」を対象範囲としているので、歳入歳出決算書と資金収支計算書は墓園会計の分だけ相違します。

(2)　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	1,967,456千円
投資活動収入の国県等補助金収入	260,771千円
減価償却費	△1,076,242千円
賞与等引当金繰入額	△159,090千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	8,015千円
資産除売却益（損）	△61,632千円
未収債権、未払債務等の増減	363,524千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,302,802千円

(3)　一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
一時借入金の限度額　　1,000,000千円

附属明細書

１．貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E)
事業用資産	24,536,840	1,662,139	1,101,198	25,097,781	11,901,219	563,056	13,196,562
土地	3,357,097	1	0	3,357,098			3,357,098
立木竹	0	0	0	0			0
建物	20,575,777	713,372	210,636	21,078,513	11,650,792	509,504	9,427,721
工作物	548,395	0	0	548,395	250,427	53,552	297,968
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	55,571	948,765	890,562	113,775			113,775
インフラ資産	26,050,037	877,162	79,377	26,847,822	13,594,803	422,783	13,253,020
土地	6,279,106	0	0	6,279,106			6,279,106
建物	325,100	25,061	0	350,161	138,498	13,763	211,663
工作物	19,285,646	342,070	0	19,627,716	13,456,305	409,019	6,171,411
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	160,186	510,031	79,377	590,840			590,840
物品	602,303	138,801	45,675	695,429	420,920	79,650	274,509
合計	51,189,180	2,678,102	1,226,250	52,641,032	25,916,942	1,065,489	26,724,090

②有形固定資産の行政目的別明細　（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	194,671	7,109,127	1,788,624	482,441	12,587	269,096	3,340,015	13,196,562
土地	194,671	1,643,127	326,593	482,204	491	110,257	599,755	3,357,098
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	5,253,890	1,451,446	0	12,096	55,021	2,655,268	9,427,721
工作物	0	98,335	10,586	237	0	103,818	84,992	297,968
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	113,775	0	0	0	0	0	113,775
インフラ資産	12,858,447	387,156	0	0	4,894	0	2,522	13,253,020
土地	6,279,106	0	0	0	0	0	0	6,279,106
建物	202,885	8,778	0	0	0	0	0	211,663
工作物	5,790,456	378,378	0	0	54	0	2,522	6,171,411
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	586,000	0	0	0	4,840	0	0	590,840
物品	23,677	80,855	3,462	517	0	82,656	83,341	274,509
合計	13,076,795	7,577,139	1,792,087	482,958	17,481	351,752	3,425,879	26,724,090

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細　　（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,197,414	1,980,275	5,556,262	913,351	204,699	537,460	1,816,096	12,205,556
業務費用	589,358	1,916,855	685,424	290,820	108,060	89,300	1,650,508	5,330,325
人件費	93,575	597,556	479,320	101,432	58,237	16,725	815,476	2,162,321
職員給与費	81,850	383,459	288,659	79,191	47,269	0	639,873	1,520,301
賞与等引当金繰入額	8,565	40,127	30,206	8,287	4,946	0	66,958	159,090
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,160	173,970	160,456	13,954	6,021	16,725	108,645	482,930
物件費等	491,209	1,297,710	179,598	172,834	49,280	71,202	779,953	3,041,786
物件費	77,144	818,980	119,950	172,397	47,001	28,450	659,271	1,923,193
維持補修費	7,173	25,708	1,898	28	0	29	7,515	42,351
減価償却費	406,893	453,022	57,749	409	2,278	42,724	113,167	1,076,242
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	4,574	21,590	26,506	16,553	544	1,373	55,079	126,217
支払利息	4,574	13,312	758	4,473	460	1,327	15,450	40,355
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	8,015	8,015
その他	0	8,278	25,747	12,080	84	45	31,614	77,847
移転費用	608,056	63,419	4,870,838	622,532	96,639	448,160	165,588	6,875,232
補助金等	41,220	42,015	782,260	553,383	96,634	447,962	165,482	2,128,955
社会保障給付	0	21,404	3,275,268	2,240	0	0	0	3,298,912
他会計への繰出金	564,974	0	813,310	66,889	0	0	0	1,445,173
その他	1,862	0	0	20	5	198	107	2,191
経常収益	32,075	107,281	53,064	23,172	678	8,630	179,650	404,552
使用料及び手数料	29,291	18,725	21,013	12,843	9	0	4,480	86,360
その他	2,784	88,556	32,052	10,328	669	8,630	175,171	318,191
純経常行政コスト	1,165,339	1,872,994	5,503,197	890,179	204,020	528,829	1,636,446	11,801,005
臨時損失	0	43,780	0	0	549	0	19,618	63,947
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	43,780	0	0	549	0	19,618	63,947
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	1,110	1,205	2,315
資産売却益	0	0	0	0	0	1,110	1,205	2,315
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,165,339	1,916,774	5,503,197	890,179	204,570	527,719	1,654,859	11,862,637

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの　（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	（参考）財産に関する調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	1	1,840.00	1,840	1,840.00	1,840	0	0
兵庫県信用保証協会出捐金	1	17,940.00	17,940	17,940.00	17,940	0	0
（公財）兵庫県スポーツ協会出捐金	1	30.00	30	30.00	30	0	0
（公財）兵庫県営林緑化労働基金出捐金	1	144.00	144	144.00	144	0	0
（公財）兵庫環境創造協会出捐金	1	1,730.00	1,730	1,730.00	1,730	0	0
大阪湾広域臨海環境整備センター出捐金	1	100.00	100	100.00	100	0	0
（公財）ひょうご科学技術協会出捐金	1	6,000.00	6,000	6,000.00	6,000	0	0
（公社）ひょうご農林機構出捐金	1	2,490.00	2,490	2,490.00	2,490	0	0
（公財）兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	1	50.00	50	50.00	50	0	0
（公財）兵庫県人権啓発協会出捐金	1	500.00	500	500.00	500	0	0
（一財）砂防フロンティア整備推進機構出捐金	1	30.00	30	30.00	30	0	0
（公財）暴力団追放兵庫県民センター事業出捐金	1	1,210.00	1,210	1,210.00	1,210	0	0
（公財）兵庫県まちづくり技術センター出捐金	1	2,585.90	2,586	2,585.90	2,586	0	0
地方公営企業等金融機構出資金	1	3,600.00	3,600	3,600.00	3,600	0	0
合計	14		38,250			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの　（単位：千円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	（参考）財産に関する調書記載額
上水道事業会計出資	501,400	0	0	0	0	100.00	0	0	0
下水道事業会計出資	3,668,912	0	0	0	0	100.00	0	0	0
合計	4,170,312	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの　（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	（参考）財産に関する調書記載額
該当なし	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,638,555	596,519	0	0	3,235,074	0
減債基金	158,470	0	0	0	158,470	0
公共施設整備基金	648,596	0	0	0	648,596	0
地域福祉基金	149,116	0	0	0	149,116	0
森林環境整備促進基金	11,127	0	0	0	11,127	0
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	0	0	0	0	0	0
交通安全対策基金	24,134	0	0	0	24,134	0
メモリアルパーク管理基金	4,048	0	0	0	4,048	0
ふるさと応援基金	269,768	0	0	0	269,768	0
合計	3,903,814	596,519	0	0	4,500,333	0

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					該当なし
一部事務組合・広域連合					該当なし
地方独立行政法人					該当なし
地方三公社					該当なし
第三セクター等					該当なし
その他の貸付金					該当なし
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細　　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	61,255	4,104
固定資産税	60,808	3,594
軽自動車税	3,608	318
その他の未収金		
介護給付費返還金（過年度分）	260	0
学校給食費保護者負担金	202	0
過年度児童手当返還金	121	0
障害児通所給付費等返還金（過年度分）	72	0
放課後児童クラブ保護者負担金	68	0
小計	126,392	8,015
合計	126,392	8,015

⑦未収金の明細　　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	21,540	0
固定資産税	20,352	0
軽自動車税	2,002	0
その他の未収金		
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	206,399	0
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,598	0
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	2,940	0
学校給食費保護者負担金	436	0
物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金	318	0
自動販売機等電気使用料	70	0
小計	258,654	0
合計	258,654	0

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	1,177,876	134,353	626,937	465,195	0	85,744	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,388,039	221,409	1,029,744	36,557	0	233,694	0	0	0	88,044
一般単独事業	2,652,270	245,005	0	1,533,767	0	476,568	10,000	0	10,000	631,936
その他	544,008	48,170	374,262	169,746	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	4,176,739	472,752	3,418,915	757,824	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	1,962	1,962	1,962	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	62,163	4,127	26,163	36,000	0	0	0	0	0	0
合計	10,003,059	1,127,779	5,477,983	2,999,090	0	796,006	10,000	0	10,000	719,980

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率
10,003,059	8,586,742	623,324	792,993	0	0	0	0	0.5702

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超10年以内	10年超15年以内	15年超20年以内	20年超
10,003,059	1,127,779	1,141,345	1,124,359	1,081,389	954,276	3,318,834	972,394	282,684	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	7,813	8,015	7,813	0	8,015
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	968,157	0	105,261	0	862,896
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	153,822	159,090	153,822	0	159,090
合計	1,129,792	167,105	266,896	0	1,030,001

２．行政コスト計算書の内容に関する明細

（１）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）			0	
	計		0	
その他の補助金等	揖龍保健衛生施設事務組合負担金	揖龍保健衛生施設事務組合	501,625	施設事務組合への運営補助
	後期高齢者医療費負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	428,674	後期高齢者医療費への負担
	西はりま消防組合負担金	西はりま消防組合	421,878	消防組合への運営補助
	市町村職員退職手当組合負担金	市町村職員退職手当組合	113,944	退職手当組合への負担
	定額減税不足額給付金	町民	112,630	国の定額減税調整給付金の実施による補助
	物価高対応子育て応援手当	町民	110,760	物価高対応子育て応援手当の支出
	妊婦のための支援給付金	町民	20,200	妊婦のための支援給付金の支出
	揖龍保健衛生施設事務組合負担金（火葬場分）	揖龍保健衛生施設事務組合	19,055	施設事務組合への運営補助
	敬老お祝いチケット交付金	町民	15,153	敬老お祝いチケットの配布
	兵庫県公共事業急傾斜地崩壊対策事業負担金	兵庫県	12,300	県営事業負担金
	その他の補助金	その他	372,736	
	計		2,128,955	
合計			2,128,955	

３．純資産変動計算書の内容に関する明細

（１）財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		4,472,451
		地方譲与税		86,058
		利子割交付金		9,395
		配当割交付金		60,144
		株式等譲渡所得割交付金		91,548
		法人事業税交付金		73,386
		地方消費税交付金		860,328
		ゴルフ場利用税交付金		3,095
		環境性能割交付金		16,826
		地方特例交付金		39,010
		地方交付税		2,917,301
		交通安全対策特別交付金		4,332
		分担金及び負担金		190,887
		寄附金		190,544
		繰入金		27
		小計		9,015,332
	国県等補助金	資本的補助金	橋梁長寿命化事業補助金	205,095
			学校施設環境改善交付金	20,282
			都市計画道路整備費補助金	30,129
			その他	5,265
			計	260,771
		経常的補助金	児童手当負担金	663,118
			子どものための教育・保育給付交付金	421,600
			介護給付費負担金	313,930
			訓練等給付費負担金	187,070
			その他	2,303,113
			計	3,888,830
		小計		4,149,601
	合計			13,164,934

（２）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,862,637	3,888,830	27,900	7,793,012	152,895
有形固定資産等の増加	1,711,682	260,771	921,600	529,310	1
貸付金・基金等の増加	693,011	0	0	693,011	0
その他	0	0	0	0	0
合計	14,267,329	4,149,601	949,500	9,015,332	152,896

４．資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細　　（単位：千円）

種類	本年度末残高
要求払預金	343,314
合計	343,314